

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和01年08月30日

計画の名称	土砂災害に対する安全・安心な生活基盤の確保（防災・安全）												
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	奈良県												
計画の目標	奈良県は県土の約8割を山地が占めており、安全・安心な生活基盤の確保するためには集中豪雨等に伴う土砂災害に対する備えが必須であることから、地域の防災体制強化を支援するソフト対策および土砂災害を防止・軽減するためのハード対策を推進する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	25,328	A	24,928	B	0	C	400	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	1.57	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)
1	・土砂災害危険箇所ハード対策を、H31までに26箇所整備する（整備率24.3%） 土砂災害危険箇所の整備率	23%	24%	24%

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靱化を含む	—	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—	流域水循環計画を含む	—	地域再生計画を含む	—
現況値及び目標値の小数点以下を含む数値は、(H27当初) 23.4%、(H29末) 23.9%、(H31末) 24.3%												

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
砂防事業	A04-001	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	-	柳谷 通常砂防事業	床固工、山腹工	五條市	■	■	■	■	■	691		-
	A04-002	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	-	鍛冶屋谷 通常砂防事業	砂防堰堤工	五條市	■	■	■	■	■	786		-
	A04-003	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	-	大畑瀬 通常砂防事業	溪流保全工	十津川村	■	■	■	■	■	879		-
	A04-004	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	-	黒滝川 通常砂防事業	砂防堰堤工	黒滝村	■	■	■	■	■	763		-
	A04-005	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	-	麦谷川 通常砂防事業	砂防堰堤工	東吉野村	■	■	■	■	■	418		-
	A04-006	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	-	畑井谷川 通常砂防事業	溪流保全工	御杖村	■	■	■			30		-

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
砂防事業	A04-007	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	-	文殊川 通常砂防事業	砂防堰堤工	生駒市	■	■	■	■	■	340		-
	A04-008	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	-	毛子川 通常砂防事業	砂防堰堤工	生駒市	■	■	■	■	■	380		-
	A04-009	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	-	葛城川 通常砂防事業	砂防堰堤工	御所市	■	■	■	■	■	624		-
	A04-010	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	-	林沢 通常砂防事業	砂防堰堤工	御所市	■	■	■	■	■	275		-
	A04-011	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	-	鴨神沢 通常砂防事業	砂防堰堤工	御所市	■	■	■	■	■	385		-
	A04-012	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	-	原川 通常砂防事業	砂防堰堤工	香芝市	■	■	■	■	■	212		-

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
砂防事業	A04-013	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	-	向南谷 通常砂防事業	砂防堰堤工	奈良市	■	■	■	■	■	100	-	
	A04-014	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	-	青蓮寺川小田谷 通常砂防事業	砂防堰堤工	曾爾村	■	■	■	■	■	158	-	
	A04-015	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	-	堂の谷 通常砂防事業	砂防堰堤工	野迫川村	■	■	■	■	■	205	-	
	A04-016	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	-	大谷谷地区 通常砂防事業	砂防堰堤工	十津川村	■	■	■	■	■	205	-	
	A04-017	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	-	北股谷 通常砂防事業	砂防堰堤工	野迫川村	■					15	-	
	A04-018	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	-	百々川北流 通常砂防事業	砂防堰堤工	御所市	■					48	-	

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
砂防事業	A04-019	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	尼寺沢 通常砂防事業	砂防堰堤工	香芝市	■	■	■	■	■	190	—	
	A04-020	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	下北出谷 通常砂防事業	砂防堰堤工	奈良市	■	■	■	■	■	160	—	
	A04-021	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	神田川 通常砂防事業	砂防堰堤工	生駒市	■	■	■	■	■	210	—	
	A04-022	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	太田川 通常砂防事業	砂防堰堤工	御所市	■	■	■	■		75	—	
	A04-023	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	泉谷川 通常砂防事業	砂防堰堤工	上北山村	■	■	■	■	■	305	—	
	A04-024	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	池郷川 通常砂防事業	砂防堰堤工	下北山村	■	■	■	■	■	470	—	
											小計						7,924		

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地すべり対策事業	A05-025	地すべり	一般	奈良県	直接	奈良県	-	-	桜牧東地区 地すべり対策事業	集水井工	宇陀市	■	■	■			201		-	
	A05-026	地すべり	一般	奈良県	直接	奈良県	-	-	下多古地区 地すべり対策事業	集水井工	川上村	■	■	■	■	■	246		-	
	A05-027	地すべり	一般	奈良県	直接	奈良県	-	-	折立地区 地すべり対策事業	横ボーリング工、アンカー工	十津川村	■	■	■	■	■	800		-	
	A05-028	地すべり	一般	奈良県	直接	奈良県	-	-	坪内地区 地すべり対策事業	集水井工、横ボーリング工	天川村		■	■	■	■	100		-	
												小計						1,347		
急傾斜地崩壊対策事業	A06-029	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	-	-	元町（イ）地区 急傾斜地崩壊対策事業	法面工等	生駒市	■					53		-	
	A06-030	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	-	-	小明町（イ）地区 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工等	生駒市	■	■	■	■		120		-	

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
急傾斜地崩壊対策事業	A06-031	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	橿原（イ）地区 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工、法面工等	平群町	■	■	■	■		125	—	
	A06-032	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	黒崎地区 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工等	桜井市	■	■	■			79	—	
	A06-033	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	あすか野南地区 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工、法面工等	生駒市	■	■	■			105	—	
	A06-034	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	千股（口）地区 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工、法面工等	吉野町	■	■	■	■	■	108	—	
	A06-035	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	西河（ハ）地区 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工、法面工等	川上村	■	■	■	■	■	105	—	
	A06-036	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	大日川地区 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工、法面工等	五條市	■	■	■	■		221	—	

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
急傾斜地崩壊対策事業	A06-037	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	武蔵地区 急傾斜地崩壊対策事業	擁護工、法面工等	十津川村	■	■	■	■	■	200	—	
	A06-038	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	谷垣内（イ）地区 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工、法面工等	十津川村	■	■	■	■	■	229	—	
	A06-039	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	重里（口）地区 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工、法面工等	十津川村	■	■	■	■	■	150	—	
	A06-040	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	上野地地区 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工、法面工等	十津川村	■	■	■	■	■	477	—	
	A06-041	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	神下地区 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工、法面工等	十津川村	■					90	—	
	A06-042	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	佐倉地区 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工、法面工等	宇陀市	■					40	—	



A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
急傾斜地崩壊対策事業	A06-043	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	下芳野地区 急傾斜地崩壊対策事業	法面工等	宇陀市	■					32	—	
	A06-044	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	大深町地区 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工、法面工等	五條市	■	■	■	■	■	188	—	
	A06-045	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	五百瀬地区 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工、法面工等	十津川村	■	■	■	■	■	171	—	
	A06-046	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	柳（卜）地区 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工、法面工等	吉野町	■	■	■	■	■	410	—	
	A06-047	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	樫尾地区 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工、法面工等	吉野町	■	■	■	■	■	306	—	
	A06-048	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	猿飼地区 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工、法面工等	十津川村	■	■	■	■	■	154	—	

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
急傾斜地崩壊対策事業	A06-049	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	上野地月谷地区 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工、法面工等	十津川村	■	■	■	■	■	200	—	
	A06-050	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	上桑原（正及）地区 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工、法面工等	下北山村	■	■	■	■	■	260	—	
	A06-051	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	萩原地区 急傾斜地崩壊対策事業	法面工等	宇陀市	■	■	■	■		120	—	
	A06-052	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	向湊地区 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工、法面工等	宇陀市	■	■	■	■		135	—	
	A06-053	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	菅野地区 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工、法面工等	御杖村	■	■	■	■		150	—	
	A06-054	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	平野地区 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工、法面工等	東吉野村	■	■	■	■		120	—	

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												H27	H28	H29	H30	H31					
一体的に実施することにより期待される効果																					
備考																					
急傾斜地崩壊対策事業	A06-055	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	北六田地区 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工、法面工等	吉野町			■	■	■	■	130		—	
	A06-056	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	窪垣内地区 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工、法面工等	吉野町			■	■	■	■	400		—	
	A06-057	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	稲渕地区 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工等	明日香村				■	■	■	400	4.83	—	
	A06-058	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	殿野地区 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工等	五條市				■	■	■	400	1.45	—	
	A06-059	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	垣内地区 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工等	十津川村				■	■	■	500	1.83	—	
												小計							6,178		

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
その他総合的な治水事業	A08-060	総合治水	一般	奈良県	直接	奈良県	砂防等	—	大和川圏域総合流域防災事業	情報基盤総合整備、施設計画の策定、長寿命化計画策定に係る調査	圏域内一円	■	■	■	■	■	235	—		
	A08-061	総合治水	一般	奈良県	直接	奈良県	砂防等	—	熊野川圏域総合流域防災事業	情報基盤総合整備、施設計画の策定、長寿命化計画策定に係る調査	圏域内一円	■	■	■	■	■	240	—		
	A08-062	総合治水	一般	奈良県	直接	奈良県	砂防等	—	紀の川圏域総合流域防災事業	情報基盤総合整備、緊急改築事業、施設計画の策定、長寿命化計画策定に係る調査	圏域内一円	■	■	■	■	■	340	—		
	A08-063	総合治水	一般	奈良県	直接	奈良県	砂防等	—	木津川圏域総合流域防災事業	情報基盤総合整備、施設計画の策定、長寿命化計画策定に係る調査	圏域内一円	■	■	■	■	■	240	—		
												小計						1,055		
	地すべり対策事業	A05-064	地すべり	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	平沼田地区 地すべり対策事業	地すべり対策事業	五條市			■	■	■	400	1.40	—

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
											小計						400			
急傾斜地崩壊対策事業	A06-065	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	下庵住地区 急傾斜地崩壊対策事業	法面工、擁壁工等	天川村					■	■	400	3.23	—
	A06-066	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	信貴山東地区 急傾斜地崩壊対策事業	法面工、擁壁工等	三郷町					■	■	101	3.44	—
											小計							501		
砂防事業	A04-067	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	柳田川 通常砂防事業	砂防堰堤工	葛城市					■	■	460	22.14	—
	A04-068	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	脇本A沢 通常砂防事業	砂防堰堤工	桜井市					■	■	280	11.40	—
	A04-069	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	石ヶ谷 通常砂防事業	砂防堰堤工	桜井市					■	■	217	21.92	—

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
砂防事業	A04-070	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	下子島沢 通常砂防事業	砂防堰堤工	高取町				■	■	241	3.95	—
	A04-071	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	菅野川 通常砂防事業	砂防堰堤工	御杖村				■	■	189	10.05	—
	A04-072	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	青蓮寺川ヒノ谷 通常砂防事業	砂防堰堤工	曾爾村				■	■	407	3.85	—
	A04-073	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	イセン谷 通常砂防事業	砂防堰堤工	下市町				■	■	183	22.26	—
	A04-074	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	岩森沢 通常砂防事業	砂防堰堤工	下市町				■	■	239	9.72	—
	A04-075	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	上西山沢 通常砂防事業	砂防堰堤工	下市町				■	■	160	4.69	—

A 基幹事業																					
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												H27	H28	H29	H30	H31					
一体的に実施することにより期待される効果																					
備考																					
砂防事業	A04-076	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	瀬ノ上 通常砂防事業	砂防堰堤工	下市町					■	■	296	8.77	—	
	A04-077	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	込之上D沢 通常砂防事業	砂防堰堤工	十津川村					■	■	681	1.26	—	
	A04-078	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	滝町川A沢 通常砂防事業	砂防堰堤工	五條市						■		457	2.39	—
											小計								3,810		
	急傾斜地崩壊対策事業	A06-079	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	丹生（ハ）地区 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工等	奈良市					■	■	317	8.90	—
A06-080		急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	忍辱山町地区 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工、法面工等	奈良市					■	■	231	20.96	—	
A06-081		急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	谷田（口）地区 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工等	高取町					■	■	70	1.11	—	

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
急傾斜地崩壊対策事業	A06-082	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	掛地区 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工等	曾爾村					■	■	93	11.52	—
	A06-083	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	東町地区 急傾斜地崩壊対策事業	法面工等	御杖村					■	■	234	3.04	—
	A06-084	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	大又（イ）地区 急傾斜地崩壊対策事業	法面工、擁壁工等	東吉野村					■	■	333	1.39	—
	A06-085	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	大又（ヌ）地区 急傾斜地崩壊対策事業	法面工、擁壁工等	東吉野村					■	■	246	1.58	—
	A06-086	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	下籠山地区 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工等	天川村					■	■	113	3.09	—
	A06-087	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	武蔵（ハ）地区 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工等	十津川村					■	■	75	10.13	—



A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
急傾斜地崩壊対策事業	A06-088	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	下葛川地区 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工等	十津川村				■	■	75	3.27	—	
	A06-089	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	殿井（イ）地区 急傾斜地崩壊対策事業	法面工等	十津川村				■	■	446	1.13	—	
	A06-090	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	殿井（ロ）地区 急傾斜地崩壊対策事業	法面工等	十津川村				■	■	504	1.14	—	
											小計						2,737			
砂防事業	A04-091	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	高取川圏域 通常砂防事業（砂防堰堤機能増進事業）	既設砂防堰堤の除石	圏域内一円				■	■	80		—	
	A04-092	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	青蓮寺川圏域 通常砂防事業（砂防堰堤機能増進事業）	既設砂防堰堤の除石	圏域内一円				■	■	150		—	

A 基幹事業																					
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												H27	H28	H29	H30	H31					
一体的に実施することにより期待される効果																					
備考																					
砂防事業	A04-093	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	北山川圏域 通常砂防事業 (砂防堰堤機能増進事業)	既設砂防堰堤の除石	圏域内一円					■	■	300		—	
	A04-094	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	佐保川圏域 通常砂防事業 (砂防堰堤機能増進事業)	既設砂防堰堤の除石	圏域内一円						■	80		—	
	A04-095	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	布留川圏域 通常砂防事業 (砂防堰堤機能増進事業)	既設砂防堰堤の除石	圏域内一円						■	80		—	
											小計								690		
急傾斜地崩壊対策事業	A06-096	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	谷田地区 急傾斜地崩壊 対策事業	法面工等	生駒市						■	286	3.20	—	
											小計								286		

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											合計						24,928		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
砂防事業	C04-001	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	ハザードマップ作成（土砂災害対応）	ハザードマップ作成	管内一円	■	■	■	■	■	50	—	
	基幹事業（A1-1～A4-4）のハード対策と共に、ハザードマップを作成することにより、災害時における住民の適切な対応を促し、土砂災害被害の軽減を図る。																		
	C04-002	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	地域防災計画策定支援（土砂災害対応）	計画策定支援	管内一円	■	■	■	■	■	50	—	
	基幹事業（A1-1～A4-4）のハード対策と共に、市町村の地域防災計画における土砂災害に対する体制の充実により、災害発生時における被害の軽減を図る。																		
	C04-003	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	自主防災活動・防災訓練支援（土砂災害対応）	防災活動支援	管内一円	■	■	■	■	■	50	—	
基幹事業（A1-1～A4-4）のハード対策と共に、自主防災組織等の防災訓練などの活動を支援し、地域実情に合った防災体制の充実から災害発生時における被害の軽減を図る。																			
C04-004	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	要配慮者対策（土砂災害対応）	防災計画策定、活動支援	管内一円	■	■	■	■	■	50	—		
基幹事業（A1-1～A4-4）のハード対策と共に、災害時要配慮者関連施設の適切な防災計画の策定を支援することにより、災害時における被害の軽減を図る。																			
C04-005	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	大規模土砂災害防止対策推進業	被害のパターン等の調査・分析、対策方針の検討	管内一円	■	■	■	■	■	200	—		
基幹事業（A1-1～A4-4）のハード対策と共に、H26広島土砂災害の事例も踏まえた効率的効果的な土砂災害対策方針の検討を実施し、災害時における被害の軽減を図る。																			
										小計						400			
										合計						400			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	1,460	1,936	1,252	1,499	2,061
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	1,460	1,936	1,252	1,499	2,061
前年度からの繰越額 (d)	462	744	1,103	803	823
支払済額 (e)	1,178	1,577	1,490	1,486	1,745
翌年度繰越額 (f)	744	1,103	844	816	1,139
うち未契約繰越額(g)	93	407	211	469	517
不用額 (h = c+d- e- f)	0	0	21	0	0
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	4.83	15.18	9.85	20.37	17.92
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由		未契約繰越額の内、補正予算分287百万円、補正分を除いた場合6.7%	台風21号による進入路の被災などにより事業進捗が図られなかったため	地元調整の難航により、事業進捗が図られなかったため	地元調整の難航により、事業進捗が図られなかったため